

ネイチャーポジティブ※を推進しながら、2050年にカーボンニュートラルを目指す

日清食品グループの環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」では、「気候変動」と「資源」の二つの問題に対する具体的な対策を講じています。

より高いレベルの環境対策を推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。



※ 自然や生物多様性の減少をプラスに回復させること

TOPICS

投資家・アナリスト向け 「ESG・サステナビリティ説明会」を開催

2025年12月9日、機関投資家・アナリスト向けに「ESG・サステナビリティ説明会」をオンライン開催し、国内外から約60名が参加しました。当日は、サステナビリティ推進体制や気候変動・生物多様性への対応、ESG施策と企業価値の関係性について説明しました。質疑応答では、環境対応や栄養への取り組み、社会的インパクトの定量化に関する質問が寄せられ、定量開示への姿勢を評価する声がある一方、企業価値とのさらなる連動や今後の深化を期待する意見も聞かれました。



ESG・サステナビリティ説明会 概要

日程／形式	2025年12月9日／オンライン開催
登壇者	経営企画部 次長 齋藤 圭 オランダ駐在員事務所 主席駐在員 兼 Head of Sustainability Strategy 谷井 果也 執行役員・CFO 矢野 崇 (質疑応答セッションより)
テーマ	サステナビリティ・ESGの取り組みが創出する 企業価値／社会価値の定量化への挑戦

詳細はWEBサイトをご覧ください >>IRイベント

気候変動問題へのチャレンジ

CO₂排出量の削減目標を定め、省エネ活動の推進や電力の再生可能エネルギー化、原料の環境負荷低減などの取り組みに挑戦しています。

日清食品グループは、環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」で掲げたCO₂削減目標を達成するため、省エネルギー施策の実施や再生可能エネルギーの導入など、CO₂削減に関する取り組みを進めています。また、2022年11月には、森林破壊などによる自然や生物多様性の減少をプラスに回復させる「ネイチャーポジティブ(Nature Positive)」に向けた活動を推進し、2050年までにCO₂の排出量と吸収量を“プラスマイナスゼロ”にする「カーボンニュートラル」の達成を目指すことを宣言しました。

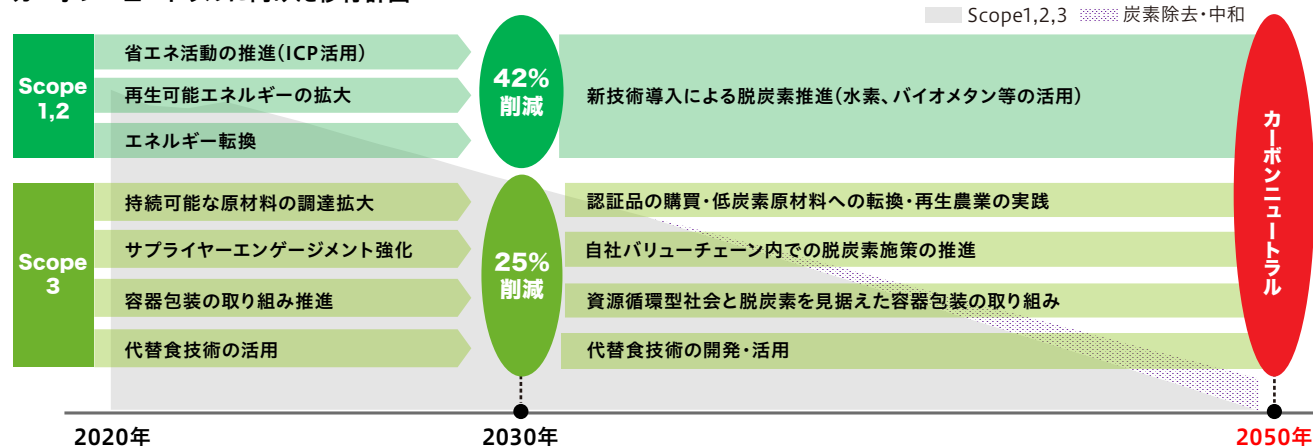


CO₂削減の取り組み

当社は、自社におけるCO₂排出(Scope1,2)について、ICP制度を活用した省エネ設備の導入などを通じて、エネルギー消費量の削減とエネルギー効率の向上に取り組んでいます。加えて、環境負荷の低い燃料への転換による熱由来CO₂排出の削減や、オフサイトコーポレートPPAを含む再生可能エネルギーの導入拡大(2025年の再生可能エネルギー調達比率:60.3%)により、電力使用に伴うCO₂排出の削減を推進しています。これらの取り組みにより、着実に排出削減を進め、2025年には基準年から20.6%の削減を実現しています。

バリューチェーンにおけるCO₂排出(Scope3)に関しては、RSPO認証パーム油の調達や容器包装に関する取り組みの推進により、2025年は基準年から6.0%の削減を実現しています。今後は、容器包装での取り組みや代替技術の活用という自社の取り組みを進めるとともに、主要な排出源である原材料分野において、排出量の可視化や脱炭素化に向けた具体的施策の検討を進めるなど、サプライヤーの皆様との連携を一層強化し、バリューチェーン全体でのCO₂削減を実現したいと考えています。

カーボンニュートラルに向けた移行計画



2025年度の取り組み

Scope1,2

省エネ活動の推進

- ICP制度の活用による環境配慮型設備の導入

エネルギー転換

- 燃料転換による環境負荷低減

再生可能エネルギーの拡大

- 工場への太陽光発電導入
- オフサイトPPAスキームの構築

太陽光発電設備

電力会社

当社工場

ICP Internal

CO₂ ↓

コーポレートオフサイトPPA

再生可能エネルギーに関しては、コーポレートオフサイトPPA導入など追加性のある再生可能エネルギーの安定調達にも積極的に取り組むとともに、アワリーマッチングの実証実験の実施など、最新の国際動向も踏まえた対応施策を進めています。

Scope3

自社製品での取り組み

- RSPO認証パーム油の使用拡大(国内即席めん事業では100%を達成)

バリューチェーン全体での取り組み

- 物流課題への対応(共同輸送、ラウンド輸送など)
- サプライヤーエンゲージメントの強化

日清食品グループは、2025年5月に発足したJAFAS (Japan Food and Agriculture Summit) に参加し、再生農業をテーマに参加企業で情報共有および協働した取り組みの検討を進めています。今後もこのようなパートナーシップも活用しながら、原材料分野におけるCO₂削減への取り組みを進めていきたいと考えています。

気候変動問題へのチャレンジ

グリーンな包材で届ける

日清食品グループはすべての製品を環境配慮型容器包装※1にすることを目標に掲げ、さまざまな取り組みを進めています。

容器包装の変更・削減

日清食品

完全メシカレーメシプラスチック製「かぶせフタ」廃止



米国日清

カップヌードルの紙スリーブの削除



日清食品

環境負荷を抑えた包材※2(水性フレキソ印刷・ノンソラミネート)の使用拡大



インド日清

カップヌードルに生分解性プラスチック製フォーク採用



香港日清

カップヌードルシーフードの包装材料にバイオマスポリエチレンを導入。温室効果ガス排出を3.78t削減。今後、他種類・フレーバーへの展開も検討中



香港日清

出前一丁カップにEasy-Peel Composite Cupを導入。スリーブの裂け目ガイドで紙とプラスチックの分別を簡便化



容器包装の回収

日清食品ホールディングス・日清ヨーク

神戸市との連携協定に基づき、「乳酸菌飲料容器回収・再資源化プロジェクト」を推進



容器包装の再資源化

- PSP※3カップの成型端材を回収・再利用する取り組み(PIR※4)を推進



- 石化プラスチック使用量45t削減、CO2排出量4.6%削減

※1 軽量・減容化、バイオマス化、紙化、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、リサイクル素材など

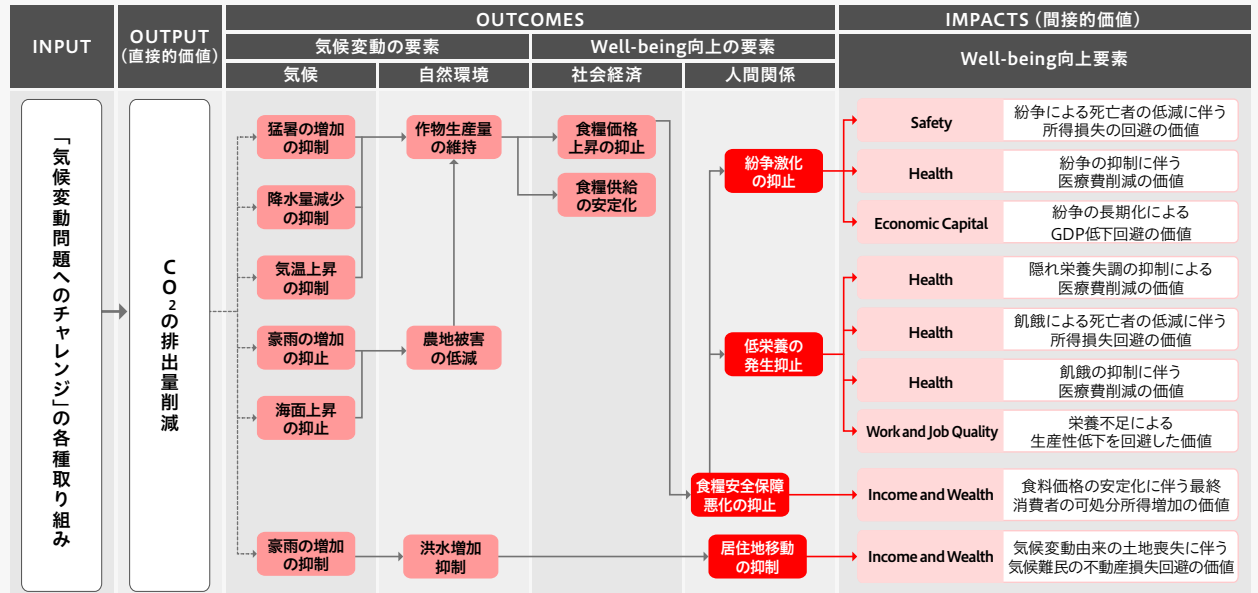
※2 CO2排出量15～20%削減(原料調達から廃棄まで)

※3 PSP:発泡スチレンシート ※4 PIR:ポストインダストリアルリサイクル

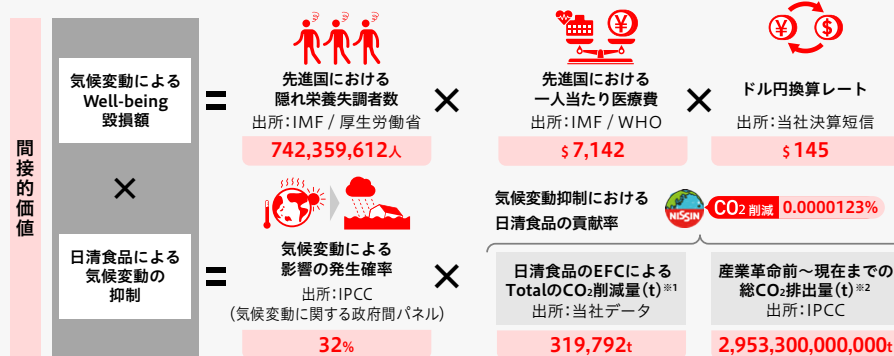
気候変動対応によって創出される社会的価値を定量化

「気候変動問題へのチャレンジ」によるCO2排出量の削減効果を起点として、人々のWell-being向上までのストーリーを企業の意思に沿って仮説をもとに可視化。非財務価値と財務価値を統合した経営判断を通じ、中長期的な企業創造を目指しています。

Outcomes(間接的価値)の詳細化



算定例: 隠れ栄養失調抑止による医療費削減の場合



※1 2021年～2024年にかけて気候変動問題へのチャレンジにより削減したCO2量の合計 ※2 1850年～2024年にまでに人類が排出してきたCO2量の合計

※3 ロジック算定にあたっては、国立環境研究所作成の「食料分野における気候変動影響の連鎖」図を参照しました。

直接的価値としてCO2削減量、間接的価値としてWell-beingテーマ別に算定ロジック※3を策定し、金銭価値換算を行いました。この結果、自社CO2削減の取り組みがWell-being向上にも寄与できていることを定量的に確認することができました。今回算定した結果については、社内の環境意識の醸成などにも活用したいと考えています。

資源の有効活用へのチャレンジ

「地球にやさしい調達」「地球資源の節約」「ごみの無い地球」を目指すとともに、それぞれの目標値を設定し、環境負荷の少ない調達や廃棄物の削減など、資源の有効活用に挑戦しています。



持続可能な調達方針

原材料の調達においては、生産地における森林破壊の防止、生物多様性や資源の保全、労働者の人権・安全への配慮など、さまざまな課題に対応しながら、持続可能な調達を目指す必要があります。日清食品グループは、2007年に「グリーン調達基本方針」を制定以来、環境に配慮した調達を推進してきました。さらに2017年には「日清食品グループ 持続可能な調達方針」を策定し、食の安全に加え、地球環境や人権を尊重し、サステナビリティに配慮して生産された原材料の調達を推進することを掲げています。さらに、その実現にはサプライヤーの協力が不可欠であることから、2025年5月には「日清食品グループ サプライヤー行動規範」を新たに制定しました。本行動規範は、日清食品グループ各社のサプライヤーおよびその関連会社、請負業者、代理店、ならびにそれぞれの全従業員に適用され、遵守に向けた積極的な取り組みを求めています。

持続可能な調達への取り組み

日清食品グループでは、持続可能な調達の実現に向けて、認証制度の活用や原材料のトレーサビリティ確保などを進めています。例えば、日清食品が油揚げに使用するすべての大豆は、持続可能な生産を証明するUSSEC(アメリカ大豆輸出協会)認証を取得、キャベツやネギはすべて契約農園や自社農園から調達し、農園までのトレーサビリティを100%確保しています。また、パーム油の生産地では、一部の農園において森林破壊や人権侵害といった課題が指摘されていることから、環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」において、「持続可能

であると判断できるパーム油の調達比率を2030年度までにグループ全体で100%とする目標を掲げています。国内即席めん事業については、「2025年度までに100%」と設定しており、2025年度末にこれを達成しました。

さらに、NDPE*方針を含む「持続可能なパーム油調達コミットメント」のもと、搾油工場(ミル)の情報を集約したミルリストを作成・管理し、トレーサビリティの向上に努めています。また、衛星モニタリングツール「Satelligence(サテリジェンス)」を活用し、ミルおよび周辺農園が位置するエリアの森林・泥炭地破壊リスクを把握しています。リスクが高いと判断されたミルについては、油脂加工メーカーを通じ事実関係を確認し、改善に向けた対応策を検討しています。加えて、リスクが高いミル周辺の農園に対しては、外部の専門家とともにアンケートやダイアログによる現地調査を行い、生産地の環境や労働者の人権への影響を確認しています。

2026年には、三井物産株式会社と共同で、マレーシア・サバ州の農園において、農園・政府・企業が連携する「ランドスケープ

アプローチ」による持続可能なパーム油調達の効果検証を開始しました。再生農業の導入やGHG排出削減、生物多様性および労働環境の改善を含む包括的な取り組みを通



支援先のパーム油小規模農家

じ、原産地の環境・人権に配慮したサプライチェーン構築を目指します。本検証で生産されたパーム油は、農園から搾油工場、精油工場、三井物産株式会社、製油会社を経て、日清食品グループの国内事業会社の製造工場へと試験的に調達します。これにより、原産地の環境と人権の双方に配慮したパーム油の供給体制構築に貢献します。

日清食品グループでは、今後もサプライヤーとの連携を強化し、原産地の持続可能性に配慮した原材料の調達に努めていきます。

※ NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation = 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ

パーム油調達の中長期的な取り組み指針

サプライチェーン	取り組み指針	
	現在	～2030年
重点的なアプローチ アブラヤシ農園 ▼ 搾油工場(ミル) ▼	●衛星モニタリングツールによる森林・泥炭地破壊リスク確認およびエンゲージメント ●現地調査(NGOへのヒアリング含む) ●小規模農家の支援プログラム実施	●農園までのトレーサビリティ確保 ●苦情処理メカニズムの整備
	●ミルリストによる情報管理 ●衛星モニタリングによる森林・泥炭地破壊リスク確認およびエンゲージメント ●森林フットプリントを一部地域で実施	●森林フットプリント分析の継続(高リスク地域を中心とする)
1次精製工場	●ミルリストによる情報管理 ●一次サプライヤーを通じた状況確認・エンゲージメント	
油脂加工・精製	●日常的な連携(遵法確認・課題共有・現地ミル/農園の状況確認等)	

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

日清食品グループは、気候変動および生物多様性を、事業活動と密接に関わる重要な経営課題と認識しています。

TCFDおよびTNFDの枠組みに基づき、気候変動および自然資本に関するリスクと機会の評価を行うとともに、関連情報を開示しています。

気候変動・自然資本の両軸でリスクと機会を評価

日清食品グループは、環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」を中核としながら、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）およびTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示と取り組みを推進しています。

気候変動は、原材料調達や製造拠点などへの物理的被害、規制強化などにより事業に影響を及ぼすため、重要な経営リスクの一つであると考えています。当社グループでは、TCFD提言に基づき、複数の気候シナリオを用いた分析とリスク・機会の評価を実施しました。これにより、炭素税規制の強化や自然災害の激甚化などが財務に与える影響を把握し、対応策の検討および経営戦略・リスク管理への反映を進めています。

また、自然資本についても、その劣化が原材料価格の高騰や調達の不安定化などを通じて事業に影響を及ぼす可能性があるため、依存や影響を適切に把握し、事業の持続可能性向上につなげることが重要であると考えています。当社グループでは、TNFD提言に基づき、LEAPアプローチ※を用いて自然関連のリスク・機会を評価しました。特に、自然資源への依存度が高い原材料調達に焦点を当て、パーム油や小麦などの主要原材料について、自然への依存関係や環境への影響、将来的な供給リスクを多角的に評価しています。その結果を踏まえ、リスク低減と持続可能な調達の両立に向けた施策の検討を進めています。

※ TNFDが提唱する自然関連リスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセス。TNFD情報開示に向けた準備として、分析スコープを選定したうえで、自然との接点を発見する「Locate」、自然への依存とインパクトを診断する「Evaluate」、自然に関する重要なリスクと機会を評価する「Assess」、リスクと機会に対応しステークホルダーに報告する準備を行う「Prepare」の4ステップの順で進めることが特徴

	TCFD	TNFD
ガバナンス	- 代表取締役社長・CEOを委員長とする「サステナビリティ委員会」を中心に、気候および自然関連のリスク・機会の特定、戦略策定、進捗管理を実施 - 社外有識者を含む「サステナビリティ・アドバイザリーボード」を通じて、気候変動や生物多様性に関する最新知見を経営の意思決定に反映 - これらの議論や評価結果は定期的に取締役会へ報告され、管理・監督を受ける	
戦略	- 環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」では、気候変動のシナリオ分析の結果をもとに、CO₂排出量、水使用量、廃棄物における数値目標を設定 - 複数の気候シナリオ（1.5～4℃）に基づく分析を実施し、炭素税などの移行リスクや災害・水ストレスなどの物理リスクを評価 - 分析の結果、炭素税・国境炭素税などの移行リスクが収益に与える影響が大きく、財務影響が生じる可能性があるとして評価 - 洪水・高潮・干ばつ・水ストレスなどの物理リスクについても、製造拠点への影響を特定し、各リスクへの対応策を戦略に反映 - ビジネス機会の創出を目指し、植物代替肉の開発や使用推進、培養肉をはじめとする環境負荷の低い原材料の開発などの取り組みを推進	- LEAPアプローチに基づき、主要原材料9品目を生物多様性関連指標で評価し、パーム油・カカオ・小麦・エビの4品目を詳細分析対象として選定 - 上記4品目を対象に、原材料調達を中心とした自然との接点の特定、自然への依存・影響の評価、重要なリスク・機会の抽出と対応策の検討を実施 - 特に、自然への依存・インパクトおよび調達量の観点から重要性の高いパーム油について、優先地域を対象にシナリオ分析を実施 - シナリオ分析の結果、気候変動や生物多様性の劣化により、将来的な収量低下や病害増加などの供給リスクが顕在化する可能性を確認。一方で、再生農業の推進や病害対策の強化により、安定供給と生物多様性保全の両立につながる機会も確認
リスク管理	「サステナビリティ委員会」でモニタリングし、取締役会監督下の「総合リスク対策委員会」と連携することで、グループ全体の重要リスク管理プロセスでも一元的に管理し、企業価値の毀損防止を図る体制を構築	
指標と目標	- 環境戦略のもと、科学的根拠に基づく削減目標（SBT認定）を設定 - Scope1・2排出量：2030年度までに42%削減（2020年比） - Scope3排出量：2030年度までに25%削減（2020年比） - 再生可能エネルギーの拡大や省エネ投資などにより、バリューチェーン全体での排出削減を推進	- 持続可能なパーム油調達比率 - グループ全体：2030年度までに100% - 国内即席めん事業：2025年度までに100%（2025年度末、達成済み）
	ネイチャーポジティブを推進し、2050年カーボンニュートラル達成	

 詳細はWEBサイトをご覧ください >>気候変動：TCFD対応

>>生物多様性：TNFD提言に基づく情報開示